

令和5年度

三浦市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

三浦市監査委員

浦監発第082601号

令和6年8月26日

三浦市長 吉田英男様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 長 島 満理子

令和5年度三浦市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について
地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付され
た令和5年度三浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類を審査し
たので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

1	審査の基準	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の期間	1
5	審査の着眼点	1
6	審査の実施内容	1
7	審査の結果	1
8	決算の概要（総括）	2
9	一般会計	3
	（1）概 要	3
	（2）財政の構造	4
	（3）歳 入	8
	（4）歳 出	16
10	特別会計	22
	（1）概 要	22
	（2）国民健康保険事業特別会計	23
	（3）後期高齢者医療事業特別会計	26
	（4）介護保険事業特別会計	27
	（5）市場事業特別会計	29
	（6）第三セクター等改革推進債 債還事業特別会計	30
11	実質収支に関する調書	31
12	財産に関する調書	31
	む す び	33

（注記） 文中及び表中の表記について

- 1 文中及び表中の金額で、千円単位で表示したものは、原則として千円未満を四捨五入した。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。

令和5年度三浦市一般会計及び特別会計決算審査意見書

1 審査の基準

三浦市監査基準（令和2年三浦市監査委員告示甲第1号）に準拠し審査した。

2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査（三浦市監査基準第3条第1項第4号に規定する決算審査）

3 審査の対象

令和5年度に係る一般会計及び特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、市場事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計をいう。以下同じ。）の次に掲げる書類

- (1) 歳入歳出決算書
- (2) 証書類
- (3) 決算附属書類（アからウまでに掲げる書類をいう。以下同じ。）
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書

4 審査の期間

令和6年6月26日から令和6年8月9日まで

5 審査の着眼点

- (1) 形式審査 様式の体裁の確認
- (2) 実質審査 計数等の確認及び計数、財政指標等の年度別比較・分析
- (3) 重点審査項目 委託契約事務の執行状況の確認

6 審査の実施内容

審査に当たっては、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類が、地方自治法第233条第1項の規定に準拠して調製されているか否かを確認、関係諸帳簿等により計数の正確性を確認し、必要に応じて関係職員に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にすることにより、一般会計及び特別会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査した。

7 審査の結果

第1項から前項までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和5年度に係る一般会計及び特別会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

8 決算の概要（総括）

（1）決算収支

令和5年度一般会計及び特別会計決算額は、予算現額34,024,645,243円に対し

歳入決算額 32,293,773,645円（対予算収入率94.9%）

歳出決算額 31,776,946,187円（対予算執行率93.4%）

歳入歳出差引額 516,827,458円

である。これを令和4年度と比較すると、歳入は325,899,733円（1.0%）、歳出は117,589,229円（0.4%）それぞれ減となっている。

各会計別決算状況は次のとおりである。

会計別	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
		円	円	円	円
一般会計		20,671,033,120	19,368,431,850	18,942,262,862	426,168,988
特別会計	国民健康保険事業	5,677,177,000	5,626,020,648	5,624,722,923	1,297,725
	後期高齢者医療事業	912,807,000	893,277,012	852,589,182	40,687,830
	介護保険事業	5,929,262,000	5,790,919,504	5,779,404,923	11,514,581
	市場事業	570,932,123	352,191,926	315,033,592	37,158,334
	第三セクター等改革推進債償還事業	263,434,000	262,932,705	262,932,705	0
	小計	13,353,612,123	12,925,341,795	12,834,683,325	90,658,470
合計		34,024,645,243	32,293,773,645	31,776,946,187	516,827,458

（2）実質収支

令和5年度の一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引額（形式収支）は516,827,458円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源192,335,494円を差し引いた実質収支は324,491,964円であり、令和4年度に引き続き黒字となっている。なお、単年度収支（令和5年度実質収支から令和4年度実質収支を差し引いた額）は、269,940,837円の赤字となっている。

各会計別実質収支に関連する決算状況は次のとおりである。

区分	会計別							合 計
	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	市場事業会計	第三セクター等改革推進債還事業会計		
	円	円	円	円	円	円	円	
予算現額	20,671,033,120	5,677,177,000	912,807,000	5,929,262,000	570,932,123	263,434,000	34,024,645,243	
歳入総額	19,368,431,850	5,626,020,648	893,277,012	5,790,919,504	352,191,926	262,932,705	32,293,773,645	
歳出総額	18,942,262,862	5,624,722,923	852,589,182	5,779,404,923	315,033,592	262,932,705	31,776,946,187	
歳入歳出差引額	426,168,988	1,297,725	40,687,830	11,514,581	37,158,334	0	516,827,458	
翌年度へ繰り越すべき財源	155,177,160	0	0	0	37,158,334	0	192,335,494	
実質収支額(A)	270,991,828	1,297,725	40,687,830	11,514,581	0	0	324,491,964	
前年度実質収支額(B)	534,760,502	2,816,324	42,437,250	14,418,725	0	0	594,432,801	
単年度収支額(A)-(B)	△ 263,768,674	△ 1,518,599	△ 1,749,420	△ 2,904,144	0	0	△ 269,940,837	

一般会計、特別会計を合計した決算額を年度別に比較すると次のとおりである。

区分	年度別	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		円	対前年度伸率 %	円	対前年度伸率 %	円	対前年度伸率 %
予算現額		34,024,645,243	1.0	33,681,030,828	1.3	33,241,330,015	
歳入総額		32,293,773,645	△ 1.0	32,619,673,378	0.1	32,583,991,796	
歳出総額		31,776,946,187	△ 0.4	31,894,535,416	1.5	31,431,562,344	
歳入歳出差引額		516,827,458	△ 28.7	725,137,962	△ 37.1	1,152,429,452	
翌年度へ繰り越すべき財源		192,335,494	47.2	130,705,161	1.6	128,669,644	
実質収支額(A)		324,491,964	△ 45.4	594,432,801	△ 41.9	1,023,759,808	
前年度実質収支額(B)		594,432,801	△ 41.9	1,023,759,808	148.1	412,618,775	
単年度収支額(A)-(B)		△ 269,940,837	37.1	△ 429,327,007	△ 170.3	611,141,033	

9 一般会計

(1) 概要

一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額 20,671,033,120円に対し

歳入決算額 19,368,431,850円（対予算収入率93.7%）

歳出決算額 18,942,262,862円（対予算執行率91.6%）

歳入歳出差引額 426,168,988円

で、これを令和4年度と比較すると、歳入は624,908,940円（3.1%）の減、歳出は385,620,306円（2.0%）の減となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源155,177,160円を差し引いた実質収支は270,991,828円の黒字となっている。

また、単年度収支（令和5年度実質収支から令和4年度実質収支を差し引いた額）は263,768,674円の赤字となっている。

（2）財政の構造

ア 歳入構成

（ア）自主財源と依存財源

令和5年度の自主財源は、7,870,489千円で令和4年度と比較して609,730千円（7.2%）の減、依存財源は、11,497,943千円で令和4年度と比較して15,177千円（0.1%）の減となっている。

自主財源の増収の主なものは、財産収入295,911千円（358.0%）、負担金12,790千円（13.5%）減収の主なものは、寄付金943,370千円（△21.7%）、繰越金398,075千円（△27.6%）繰入金426,118千円（△45.0%）である。依存財源の増収の主なものは、県支出金1,083,315千円（7.9%）、市債537,616（29.3%）、地方譲与税114,521千円（1.3%）、減収の主なものは国庫支出金3,316,798千円（△11.5%）、地方特例交付金26,566千円（△3.2%）である。

また、自主財源と依存財源の構成比率をみると40.8%対59.2%で、令和4年度の42.5%対57.6%との比較においては、自主財源の比率が1.7%減少している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
自主財源	7,870,489	40.8	△ 7.2	8,480,219	42.5	12.2	7,557,121	37.6	1.4
市税	5,431,833	28.1	△ 0.8	5,474,778	27.4	1.0	5,422,267	27.0	△ 1.3
繰越金	398,075	2.1	△ 27.6	549,848	2.8	113.1	257,966	1.3	31.6
諸収入	217,966	1.1	△ 13.9	253,247	1.3	△ 56.6	583,742	2.9	112.4
その他	1,822,615	9.4	△ 17.2	2,202,346	11.0	70.3	1,293,146	6.4	△ 13.0
依存財源	11,497,943	59.2	△ 0.1	11,513,120	57.6	△ 8.3	12,555,760	62.4	△ 15.6
地方交付税	5,271,559	27.2	3.5	5,091,503	25.5	5.1	4,842,606	24.1	17.4
国庫支出金	3,316,798	17.1	△ 11.5	3,746,817	18.7	△ 14.7	4,392,008	21.8	△ 40.4
市債	537,616	2.8	29.3	415,893	2.1	△ 57.3	975,079	4.8	△ 11.0
その他	2,371,970	12.2	5.0	2,258,907	11.3	△ 3.7	2,346,067	11.7	2.2
歳入合計	19,368,432	100.0	△ 3.1	19,993,339	100.0	△ 0.6	20,112,881	100.0	△ 9.9

(イ) 経常的収入と臨時的収入

令和5年度の経常的収入は、14,120,589千円で令和4年度と比較して184,930千円(1.3%)の増、臨時的収入は、5,247,843千円で令和4年度と比較して809,837千円(13.4%)の減となっている。

また、経常的収入と臨時的収入の構成比率をみると72.9%対27.1%で、令和4年度の69.7%対30.3%との比較においては、経常的収入の比率が増加している。

歳入決算額を安定性と継続性の観点から経常的収入と臨時的収入とに区分すると次のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	令和5年度 千円	構成比 %	令和4年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 収 入	14,120,589	72.9	13,935,659	69.7	184,930	1.3
臨 時 的 収 入	5,247,843	27.1	6,057,680	30.3	△ 809,837	△ 13.4
歳 入 合 計	19,368,432	100.0	19,993,339	100.0	△ 624,907	△ 3.1

イ 歳 出 構 成

令和5年度の経常的経費と臨時的経費の構成比率をみると76.0%対24.0%で、令和4年度の75.0%対25.0%との比較においては、経常的経費の比率が増加している。

経常的経費は、令和4年度と比較して、義務的経費のその他の経費で506,824千円(△9.0%)、人件費で57,000(△1.9%)減少した反面、扶助費で361,233千円(8.7%)、公債費で111,635千円(6.4%)増加したことにより、経常的経費全体では、90,956千円(△0.6%)の減となっている。

一方、臨時的経費は、令和4年度と比較して、その他の経費で330,169千円(△8.0%)、減少し、投資的経費の普通建設事業費で30,674千円(4.4%)、投資的経費の災害復旧事業費で4,831千円(157.7%)増加したことにより、臨時的経費全体では、294,664千円(△6.1%)の減となっている。

歳出決算額を性質別に区分して経常的経費と臨時的経費に分類すると次のとおりである。

区 分	歳 出 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	令和5年度 千円	構成比 %	令和4年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 経 費	14,397,520	76.0	14,488,476	75.0	△ 90,956	△ 0.6
義 務 的 経 費	9,291,286	49.1	8,875,418	45.9	415,868	4.7
人 件 費	2,940,620	15.5	2,997,620	15.5	△ 57,000	△ 1.9
扶 助 費	4,493,716	23.7	4,132,483	21.4	361,233	8.7
公 債 費	1,856,950	9.8	1,745,315	9.0	111,635	6.4
そ の 他 の 経 費	5,106,234	27.0	5,613,058	29.0	△ 506,824	△ 9.0
臨 時 的 経 費	4,544,743	24.0	4,839,407	25.0	△ 294,664	△ 6.1
投 資 的 経 費	731,125	3.9	695,620	3.6	35,505	5.1
普通建設事業費	723,231	3.8	692,557	3.6	30,674	4.4
災害復旧事業費	7,894	0.0	3,063	0.0	4,831	157.7
そ の 他 の 経 費	3,813,618	20.1	4,143,787	21.4	△ 330,169	△ 8.0
歳 出 合 計	18,942,263	100.0	19,327,883	100.0	△ 385,620	△ 2.0

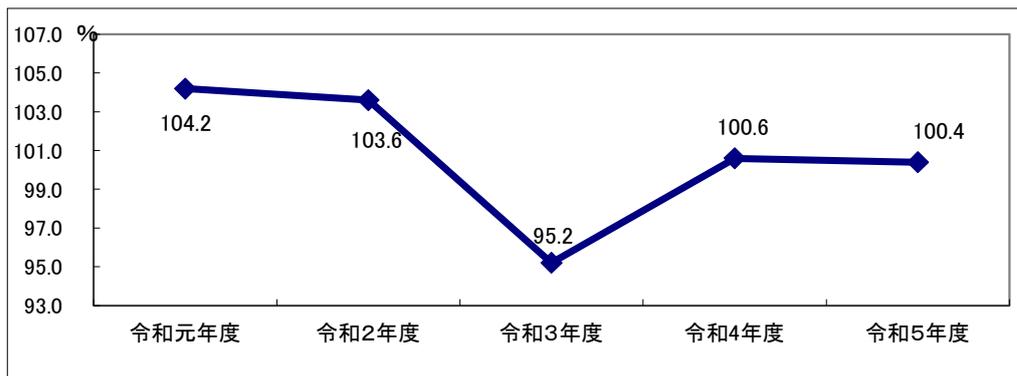
ウ 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性については、通常は経常収支比率（経常一般財源等の経常的経費に対する充当割合）で表され、この比率が低いほど、財政の変動に対応できる財政構造であると言われている。

令和5年度は、経常一般財源等10,722,954千円に対し、経常的経費充当額は10,768,713千円で、経常収支比率は100.4%となっている。

なお、神奈川県が公表している令和4年度財政比較分析表においては、横須賀市及び県内都市に分類されている鎌倉市・逗子市・秦野市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・綾瀬市の状況は92.6%～99.8%となっている。

経常収支比率の推移



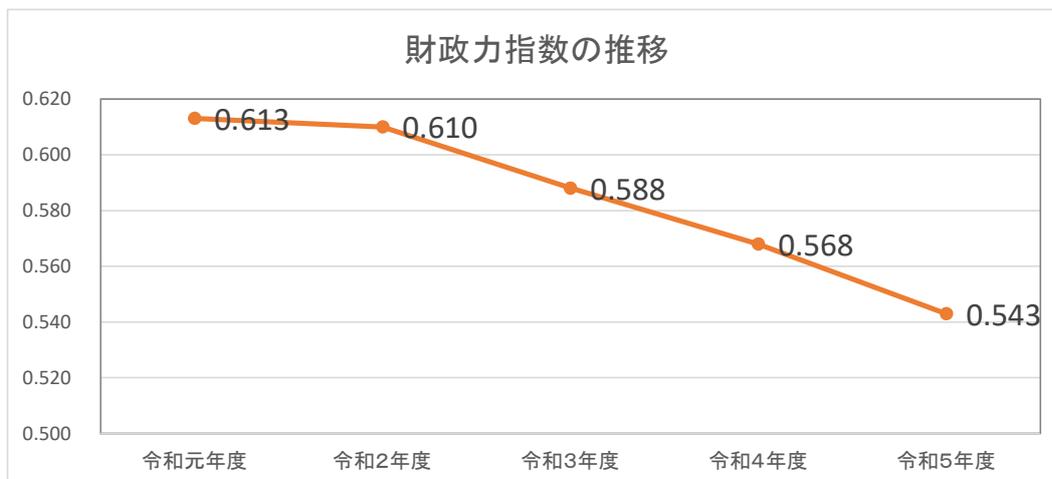
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当額}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

エ 財政力指数

財政力指数とは、一般的に地方公共団体の財政力を把握する方法で、この数値が大きいほど財源に余裕があるということがいえる。なお、財政力指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

令和5年度は、基準財政需要額9,244,098千円に対し、基準財政収入額は4,964,811千円で財政力指数（3か年平均）は0.543となっている。

なお、神奈川県が公表している令和4年度財政比較分析表においては、横須賀市及び県内都市に分類されている鎌倉市・逗子市・秦野市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・綾瀬市の状況は0.77～1.07（神奈川県公表値は小数点以下第2位までのため。）となっている。

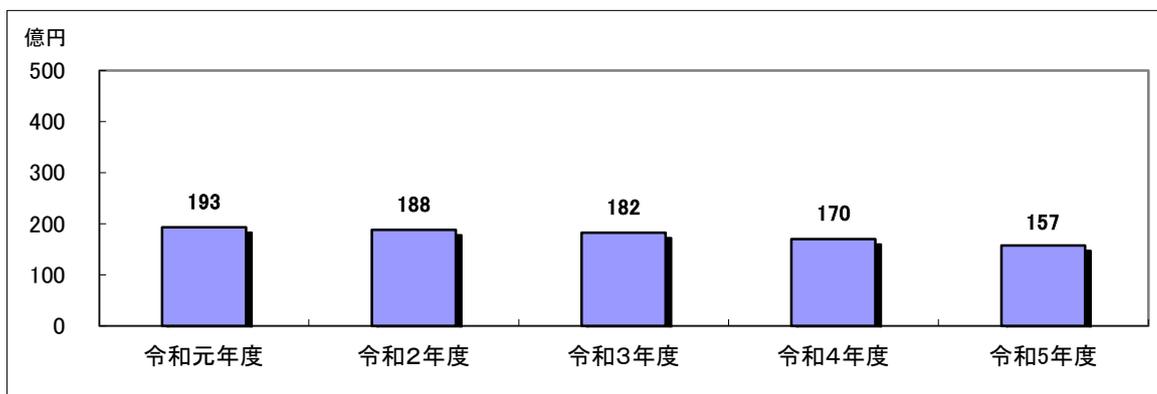


$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年平均の数値}$$

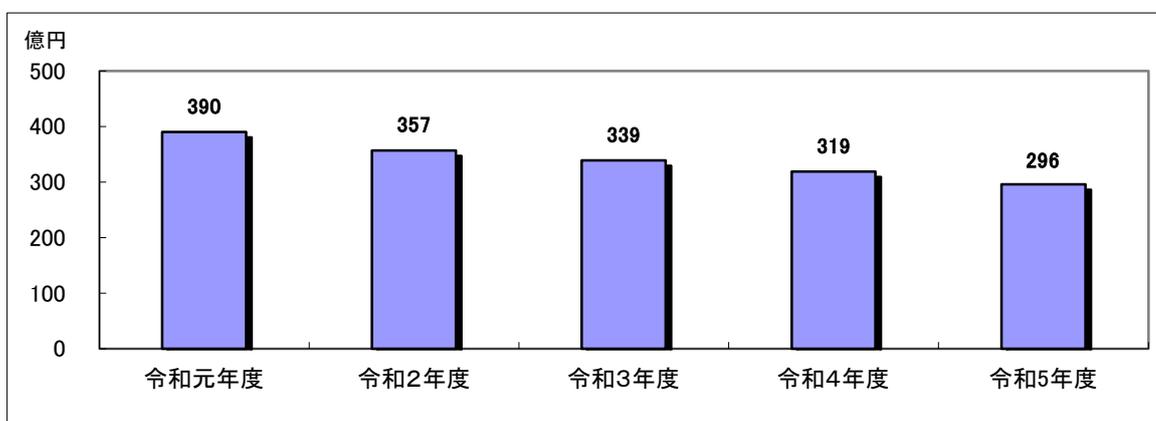
オ 市債残高の推移

一般会計と全会計における、市債残高の推移は次のとおりである。

一 般 会 計 市 債 残 高 の 推 移



全 会 計 市 債 残 高 の 推 移



(3) 歳 入

令和5年度の歳入決算状況は、予算現額 20,671,033,120円に対し

調 定 額	19,956,241,333円
収 入 済 額	19,368,431,850円
不 納 欠 損 額	74,239,628円
収 入 未 済 額	513,569,855円

となっている。

収入済額は、対予算現額 93.7%、対調定額97.1%の収入率となっている。収入済額を令和4年度と比較すると、624,906,940円（3.1%）の減となっている。

不納欠損額は、市税 70,325,578円、諸収入3,653,362円、使用料及び手数料260,688円で令和4年度と比較して41,486,565円（126.7%）の増となっている。

収入未済額は、市税 432,901,531円、諸収入 76,693,895円、使用料及び手数料 2,979,970円、分担金及び負担金 523,500円、財産収入 470,959円で、令和4年度と比較して 20,211,879円（3.8%）の減となっている。

最近5か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	20,671,033,120	19,956,241,333	19,368,431,850	74,239,628	513,569,855	93.7	97.1
令和4年度	20,506,157,828	20,559,873,587	19,993,338,790	32,753,063	533,781,734	97.5	97.2
令和3年度	20,488,262,015	20,702,733,466	20,110,880,998	36,155,626	555,696,842	98.2	97.1
令和2年度	23,141,286,285	23,013,911,942	22,332,576,386	33,622,777	647,712,779	96.5	97.0
令和元年度	21,048,149,603	20,770,618,241	20,114,085,319	53,510,323	603,022,599	95.6	96.8

第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
5,401,539,000	5,935,060,487	5,431,833,378	70,325,578	432,901,531	30,294,378	91.5

収入済額は、予算現額に対し100.6%の収入率、調定額に対し 91.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は28.0%（前年度27.4%）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、42,944,762円（0.8%）の減となっている。

不納欠損額は、70,325,578円で、725人について地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき処理したものである。

収入未済額は、令和4年度より 36,168,948円（7.7%）の減となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分を年度別及び税目別に示せば次のとおりである。

市税現年課税分、滞納繰越分、年度別比較表

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現年課税分	令和5年度	5,301,885,000	5,465,120,111	5,352,949,942	0	112,170,169	97.9
	令和4年度	5,309,182,000	5,476,026,588	5,372,924,017	0	103,102,571	98.1
	令和3年度	5,205,325,000	5,367,391,483	5,240,675,460	0	126,716,023	97.6
滞納繰越分	令和5年度	99,654,000	469,940,376	78,883,436	70,325,578	320,731,362	16.8
	令和4年度	124,295,000	490,266,145	101,854,123	22,444,114	365,967,908	20.8
	令和3年度	217,167,000	577,901,912	181,591,958	33,417,874	362,892,080	31.4
合計	令和5年度	5,401,539,000	5,935,060,487	5,431,833,378	70,325,578	432,901,531	91.5
	令和4年度	5,433,477,000	5,966,292,733	5,474,778,140	22,444,114	469,070,479	91.8
	令和3年度	5,422,492,000	5,945,293,395	5,422,267,418	33,417,874	489,608,103	91.2
対前年度 比較	額	△ 31,938,000	△ 31,232,246	△ 42,944,762	47,881,464	△ 36,168,948	—
	率	% △ 0.6	% △ 0.5	% △ 0.8	% 213.3	% △ 7.7	—

市税税目別 前年度比較表

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度実績	
								収入済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%	円	%
現 年 課 税 分	市民税	2,293,578,000	2,349,800,670	2,296,153,552	0	53,647,118	97.7	2,305,383,029	98.0
	固定資産税	2,154,364,000	2,232,186,600	2,185,693,595	0	46,493,005	97.9	2,189,793,305	98.0
	軽自動車税	122,528,000	125,075,900	121,649,700	0	3,426,200	97.3	122,624,000	97.6
	市たばこ税	319,101,000	325,047,091	325,047,091	0	0	100.0	331,689,438	100.0
	入湯税	25,200,000	30,286,650	30,286,650	0	0	100.0	27,027,300	100.0
	都市計画税	387,114,000	402,723,200	394,119,354	0	8,603,846	97.9	396,406,945	97.9
	計	5,301,885,000	5,465,120,111	5,352,949,942	0	112,170,169	97.9	5,372,924,017	98.1
滞 納 繰 越 分	市民税	27,994,000	131,752,991	33,294,958	20,077,328	78,380,705	25.3	29,821,472	23.2
	固定資産税	58,348,000	273,284,929	36,597,273	40,893,243	195,794,413	13.4	59,129,113	20.2
	軽自動車税	2,158,000	12,477,827	1,970,700	1,510,400	8,996,727	15.8	1,493,672	12.1
	都市計画税	11,154,000	52,424,629	7,020,505	7,844,607	37,559,517	13.4	11,409,866	20.2
	計	99,654,000	469,940,376	78,883,436	70,325,578	320,731,362	16.8	101,854,123	20.8
市税計		5,401,539,000	5,935,060,487	5,431,833,378	70,325,578	432,901,531	91.5	5,474,778,140	91.8

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 116,730,000	円 114,521,000	円 114,521,000	円 0	円 0	円 △2,209,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し98.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.6%（前年度と同率）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、1,432,000円（1.3%）の増となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 2,400,000	円 1,702,000	円 1,702,000	円 0	円 0	円 △698,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し70.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%（前年度と同率）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、150,000円（8.1%）の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 47,000,000	円 41,898,000	円 41,898,000	円 0	円 0	円 △5,102,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し89.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%（前年度と同率）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、4,863,000円（13.1%）の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 30,500,000	円 46,214,000	円 46,214,000	円 0	円 0	円 15,714,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し151.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%（前年度は0.1%）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、18,013,000円（63.9%）の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 40,000,000	円 85,341,000	円 85,341,000	円 0	円 0	円 45,341,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し213.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.4%（前年度0.3%）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、19,595,000円（29.8%）の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
937,504,000	937,504,000	937,504,000	0	0	0	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は4.8%（前年度と同率）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、13,625,000円（1.4%）の減となっている。

第8款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
20,000,000	29,836,543	29,836,543	0	0	9,836,543	100.0

収入済額は、予算現額に対し149.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%（前年度0.1%）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、4,511,381円（17.8%）の増となっている。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
26,549,000	26,566,000	26,566,000	0	0	17,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度同率）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、866,000円（3.2%）の減となっている。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
5,152,270,000	5,271,559,000	5,271,559,000	0	0	119,289,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し102.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は27.2%（前年度同率）である。

収入済額の内訳は、普通交付税 4,252,270,000円、特別交付税1,019,289,000円である。

これを令和4年度と比較すると、前者は1,32,953,000円（3.2%）の増、後者は 47,103,000円（4.8%）の増であり、総額で180,056,000円（3.5%）の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
6,000,000	5,072,000	5,072,000	0	0	△928,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し84.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%（前年度と同率）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、388,000円（7.1%）の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
14,153,000	13,313,851	12,790,351	0	523,500	△1,362,649	96.1

収入済額は、予算現額に対し90.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度と同率）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、1,519,357円（13.5%）の増となっている。

第13款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
148,317,000	147,666,854	144,426,196	260,688	2,979,970	△3,890,804	97.8

収入済額は、予算現額に対し97.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.7%（前年度と同率）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、2,624,751円（1.8%）の減となっている。

ア 使用料は、予算現額42,822,000円に対し、調定額43,211,918円、収入済額 43,211,918円（対予算現額100.9%）である。その主なものは、道路占用料 19,106,537円、汚水処理施設使用料 10,600,295円である。

収入済額を令和4年度と比較すると、2,559,978円（5.6%）の減となっている。

イ 手数料は、予算現額 105,495,000円に対し、調定額 104,454,936円、収入済額 101,214,278円（対予算現額95.9%）である。その主なものは、清掃手数料81,244,368円、戸籍住民基本台帳手数料 15,593,200円である。

収入済額を令和4年度と比較すると、179,418円（0.2%）の増となっている。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、し尿処理手数料93件について処理したものであり、令和4年度に比して 64,328円（32.8%）の増となっている。

収入未済額2,979,970円は、清掃手数料である。

令和5年度の清掃手数料の対調定収入率は96.1%と令和4年度を0.2ポイント下回った。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
4,153,300,000	3,316,797,527	3,316,797,527	0	0	△836,502,473	100.0

収入済額は、予算現額に対し79.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は17.1%（前年度18.7%）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、430,018,976円（11.5%）の減となっている。これは、委託金で33,186,478円（66.7%）、補助金で321,856,470円（23.2%）、負担金で83,976,028円（3.6%）減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金（生活保護費負担金）1,029,278,363円、児童福祉費負担金（児童手当負担金外）571,284,508円、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金外）594,669,369円、社会福祉費補助金（地域生活支援事業費補助金外）553,727,275円である。

第15款 県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
1,131,545,000	1,083,314,734	1,083,314,734	0	0	△48,230,266	100.0

収入済額は、予算現額に対し95.7%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は5.6%（前年度5.0%）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、79,676,464円（7.9%）の増となっている。これは、負担金で16,454,014円（2.3%）、補助金で59,125,419円（30.1%）、委託金で4,097,031円（5.1%）増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費補助金（重度心身障害者医療費補助金外）99,140,000円、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金外）529,384,585円、児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費負担金外）183,362,063円である。

第16款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
290,647,000	296,381,639	295,910,680	0	470,959	5,263,680	99.8

収入済額は、予算現額に対し101.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は1.5%（前年度0.3%）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、231,304,645円（358%）の増となっている。

収入済額の主なものは、財産売払収入263,588,764円である。

収入未済額470,959円は、土地貸付収入である。

第17款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
1,075,052,000	943,370,130	943,370,130	0	0	△131,681,870	100.0

収入済額は、予算現額に対し87.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は4.9%（前年度6.0%）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、261,051,257円（21.7%）の減となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金742,343,500円、道路橋りょう費寄附金98,250,197円である。

第18款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
706,972,000	426,118,163	426,118,163	0	0	△280,853,837	100.0

収入済額は、予算現額に対し60.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は2.2%（前年度3.9%）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、348,878,646円（45.0%）の減となっている。

収入済額の主なものは、地域活性化推進事業基金繰入金 278,500,000円、財政調整基金繰入金 100,000,000円、社会福祉基金繰入金 30,000,000円、である。

第19款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
398,074,120	398,074,622	398,074,622	0	0	502	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は2.1%（前年度2.8%）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、151,773,087円（27.6%）の減となっている。

第20款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
218,165,000	298,313,783	217,966,526	3,653,362	76,693,895	△198,474	73.1

収入済額は、予算現額に対し99.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は1.1%（前年度1.3%）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、35,280,308円（13.9%）の減となっている。

収入済額の主なものは、衛生費雑入 39,564,867円、民生費雑入 35,150,000円、清掃費受託事業収入 30,176,560円、延滞金 20,461,178円、総務費雑入 34,591,929円である。

収入未済額76,693,895円の主なものは、民生費雑入76,446,708円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、生活保護法等の規定による返還金34件と児童扶養手当返還金について処理したものであり、令和4年度に比して5,855,727円（61.6%）の減となっている。

第21款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
754,316,000	537,616,000	537,616,000	0	0	△216,700,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し71.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は2.8%（前年度2.1%）である。

収入済額を令和4年度と比較すると、121,723,000円（29.3%）の増となっている。

市債の借入の内訳は次のとおりである。

市債名	事業名	市債額
総務債	市民交流拠点整備事業債外	円 67,800,000
農林水産業債	農業基盤整備事業債外	120,800,000
商工債	公衆便所維持管理事業債	2,400,000
土木債	急傾斜地崩壊対策事業債外	138,200,000
消防債	常備消防委託等事業債外	113,500,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	94,916,000

（4）歳出

令和5年度の歳出決算状況は、予算現額 20,671,033,120円に対し

支出済額 18,942,262,862円

執行率 91.6%

翌年度繰越額 1,056,728,544円

不用額 672,041,714円

となっている。

これを令和4年度と比較すると、予算現額は164,875,292円（0.8%）の増、支出済額は430,256,306円（2.2%）の減となっている。

不用額は、令和4年度と比較すると、11,798,826円（1.7%）の減で予算現額に対する割合は3.3%となっている。

最近5か年の歳出決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	20,671,033,120	18,942,262,862	1,056,728,544	672,041,714	91.6
令和4年度	20,506,157,828	19,327,883,168	494,434,120	683,840,540	94.3
令和3年度	20,488,262,015	19,112,730,289	609,692,828	765,838,898	93.3
令和2年度	23,141,286,285	21,905,837,316	454,248,015	781,200,954	94.7
平成元年度	21,048,149,603	19,782,974,390	351,365,285	913,809,928	94.0

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 181,539,000	円 179,510,094	円 0	円 2,028,906	% 98.9

支出済額は、歳出総額に対し0.9%（前年度と同率）の構成比率である。

支出済額を令和4年度と比較すると、2,136,745円（1.2%）の増となっている。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 3,683,171,791	円 3,426,497,254	円 55,713,400	円 200,961,137	% 93.0

支出済額は、歳出総額に対し18.1%（前年度22.4%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、基金管理事業 607,426,575円、ふるさと納税活性化事業 434,283,165円、諸費予算管理事業 160,471,310円、電子計算組織運営事業 111,402,077円、公共用財産維持管理事業 108,374,991円、DX推進事業 80,388,616円、市民交流拠点整備事業 80,286,006円である。

支出済額を令和4年度と比較すると、906,464,809円（20.9%）の減となっている。

総務費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
総務管理費	3,295,777,818	3,064,456,223	89.4	93.0	△ 882,429,653
徴 税 費	180,847,927	171,536,428	5.0	94.9	△ 11,612,102
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	96,678,147	85,368,925	2.5	88.3	△ 13,132,018
選 挙 費	70,695,964	67,978,620	2.0	96.2	1,463,765
統 計 調 査 費	11,930,713	10,034,841	0.3	84.1	4,332,472
監 査 委 員 費	27,241,222	27,122,217	0.8	99.6	△ 5,087,273
計	3,683,171,791	3,426,497,254	100.0	93.0	△ 906,464,809

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
7,736,030,924	7,005,589,094	574,903,384	155,538,446	90.6

支出済額は、歳出総額に対し37.0%（前年度34.0%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、生活保護事業1,415,742,924円、障害者自立支援給付等事業997,139,967円、介護保険事業特別会計繰出金885,376,924円、広域連合負担金事業615,611,612円、価格高騰重点支援給付金給付事業 533,116,659円、児童保育実施事業528,034,713円、児童手当給付事業 421,950,000円である。

支出済額を令和4年度と比較すると、424,840,823円（6.5%）の増となっている。

民生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
社 会 福 祉 費	4,930,572,200	4,240,097,788	60.5	86.0	282,519,330
児 童 福 祉 費	1,319,044,800	1,283,286,365	18.3	97.3	3,127,555
生 活 保 護 費	1,486,163,924	1,481,954,941	21.2	99.7	139,043,938
災 害 救 助 費	250,000	250,000	0.0	100.0	150,000
計	7,736,030,924	7,005,589,094	100.0	90.6	424,840,823

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
2,551,247,427	2,339,791,309	70,573,200	140,882,918	91.7

支出済額は、歳出総額に対し12.4%（前年度12.8%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、し尿及び浄化槽汚泥処理事業 291,981,915円、病院事業会計負担金 239,358,000円、広域ごみ処理処分事業 208,440,386円、三浦市立病院負担金 175,588,000円、定期予防接種事業164,354,696円、水道事業会計補助金（地方公営企業繰出基準外）160,501,448円、ごみ処理業務への民間活力の導入事業 131,342,200円である。

支出済額を令和4年度と比較すると、128,732,307円（5.2%）の減となっている。

衛生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
保 健 衛 生 費	807,496,827	714,278,942	30.5	88.5	△ 149,765,339
清 掃 費	1,322,372,600	1,205,750,692	51.5	91.2	12,447,660
病 院 費	255,574,000	255,574,000	10.9	100.0	32,105,829
水 道 費	165,804,000	164,187,675	7.0	99.0	△ 23,520,457
計	2,551,247,427	2,339,791,309	100.0	91.7	△ 128,732,307

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
495,716,926	442,051,961	4,500,500	49,164,465	89.2

支出済額は、歳出総額に対し2.3%（前年度1.6%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、市場事業特別会計繰出金40,766,039円、三崎漁港(二町谷地区)水産物流通加工業務団地汚水処理施設管理事業 30,574,561円、三崎漁港整備事業 28,136,800円、土地改良事務推進事業 27,733,000円、農業基盤整備事業26,945,575円、市単農道整備事業 14,628,426円である。

支出済額を令和4年度と比較すると、139,775,756円（46.2%）の増となっている。

農林水産業費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農 業 費	169,674,626	158,890,903	35.9	93.6	△ 6,516,771
水 産 業 費	326,042,300	283,161,058	64.1	86.8	146,292,527
計	495,716,926	442,051,961	100.0	89.2	139,775,756

第6款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
328,258,267	323,380,831	0	4,877,436	98.5

支出済額は、歳出総額に対し1.7%（前年度1.8%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、三浦市経済対策補助金交付事業 89,543,885円、みうらの魅力発信事業 33,175,224円、観光の核づくり推進事業（広場） 29,432,085円、公衆便所維持管理事業 19,490,695円、観光団体支援事業 12,501,000円、観光インフォメーションセンター管理事業 7,413,147円、海水浴場整備事業4,325,645円である。

支出済額を令和4年度と比較すると、15,152,667円（4.5%）の減となっている。

第7款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,859,034,360	1,528,825,203	253,807,700	76,401,457	82.2

支出済額は、歳出総額に対し8.1%（前年度8.4%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計負担金 586,965,367円、観光の核づくり推進事業（道路） 113,638,431円、公共下水道事業会計補助金（地方公営企業繰出基準外） 98,705,000円、道路維持補修事業 50,804,692円、急傾斜地崩壊対策事業 45,015,589円、交通安全対策事業 38,394,800円、三浦縦貫道路関連事業 35,686,200円、スポーツ施設運営管理事業（公園） 28,333,378円、市営住宅管理事業 15,053,569円である。

支出済額を令和4年度と比較すると、91,045,785円（5.6%）の減となっている。

土木費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
土木管理費	95,970,404	73,455,622	4.8	76.5	5,698,435
道路橋りょう費	592,368,936	398,593,526	26.1	67.3	△ 198,816,559
河川費	68,232,743	31,898,698	2.1	46.7	△ 8,442,622
都市計画費	974,830,777	910,395,134	59.5	93.4	57,769,228
住宅費	127,631,500	114,482,223	7.5	89.7	52,745,733
計	1,859,034,360	1,528,825,203	100.0	82.2	△ 91,045,785

第8款 消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
988,814,271	945,874,329	30,800,000	12,139,942	95.7

支出済額は、歳出総額に対し5.0%（前年度4.3%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、常備消防委託等事業 823,457,136円、消防団一般管理事業 45,705,482円、防災行政無線事業 12,965,121円、消防水利施設整備事業 10,352,920円である。

支出済額を令和4年度と比較すると、117,322,632円（14.2%）の増となっている。

第9款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
975,833,517	885,898,443	66,430,360	23,504,714	90.8

支出済額は、歳出総額に対し4.7%（前年度4.8%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、学校給食事業 210,595,080円、小学校義務教育施設維持管理事業 79,840,637円、スポーツ施設運営管理事業(体育施設) 65,174,556円、中学校義務教育施設維持管理事業 40,499,854円、小学校教材教具整備事業 40,342,406円、三浦市民ホール事業 25,132,065円、中学校教材教具整備事業 18,117,735円である。

支出済額を令和4年度と比較すると、44,766,693円（4.8%）の減となっている。

教育費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
教育総務費	206,694,647	191,545,009	21.6	92.7	△ 2,386,314
小学校費	182,821,000	171,638,367	19.4	93.9	15,090,615
中学校費	91,216,000	87,133,263	9.8	95.5	△ 9,643,079
学校給食費	275,459,467	220,184,646	24.9	79.9	△ 18,582,168
社会教育費	133,800,833	131,455,412	14.8	98.2	△ 20,716,224
保健体育費	85,841,570	83,941,746	9.5	97.8	△ 8,529,523
計	975,833,517	885,898,443	100.0	90.8	△ 44,766,693

第10款 災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
7,902,115	7,894,115	0	8,000	99.9

支出済額は、歳出総額に対し0.0%（前年度0.0%）の構成比率である。

支出済額を令和4年度と比較すると、4,831,115円（157.7%）の増となっている。

災害復旧費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農林水産施設 災害復旧費	7,020,000	7,018,000	88.9	100.0	3,955,000
公共土木施設 災害復旧費	880,115	876,115	11.1	99.5	876,115
文教施設 災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0	0
その他公共施設 災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0	0
計	7,902,115	7,894,115	100.0	99.9	4,831,115

第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
1,857,810,000	1,856,950,229	859,771	100.0

支出済額は、歳出総額に対し9.8%（前年度9.0%）の構成比率である。

支出済額の内訳は、公債費元金償還事業（一般）1,805,126,562円、公債費利子償還事業（一般）51,823,667円である。

支出済額を令和4年度と比較すると、111,634,884円（元金121,759,254円の増、利子10,124,370円の減）（6.4%）の増となっている。

令和5年度の起債額は537,616,000円で、年度末における市債現在高は15,709,191,751円となっている。

第12款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
5,674,522	0	5,674,522	0.0

当初予算額50,000,000円に対し、他科目への充用額は44,325,478円（48件）であり、充用率は88.7%である。

なお、充用件数は令和4年度に比べ64件の減、充用額は6,751,033円（18.0%）の増となっている。

10 特 別 会 計

(1) 概 要

特別会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、市場事業、第三セクター一等改革推進債償還事業）の歳入歳出決算額は、予算現額13,353,612,123円に対し、

歳入決算額 12,925,341,795 円（対予算収入率96.8%）

歳出決算額 12,834,683,325 円（対予算執行率96.1%）

歳入歳出差引額 90,658,470 円

となっている。

令和4年度の決算額と比較すると、歳入は 299,007,207円(2.4%)、歳出は 268,031,077円(2.1%)の増となっている。

実質収支(形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額)は、歳入歳出差引額(形式収支)90,658,470円から翌年度へ繰り越すべき財源37,158,334円を差し引いた 53,500,136円であり、黒字となっている。また、単年度収支(令和5年度実質収支から令和4年度実質収支を差し引いた額)は、6,172,163円の赤字である。その内訳は、国民健康保険事業が 1,518,599円、後期高齢者医療事業が 1,749,420円、介護保険事業が2,904,144円の赤字、市場事業及び第三セクター等改革推進債償還事業が収支差引 0円である。

各事業別決算状況は次のとおりである。

区分	会計	国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	介護保険事業	市場事業	第三セクター等改 革推進債償還事業	合計
		円	円	円	円	円	円
歳入		5,626,020,648	893,277,012	5,790,919,504	352,191,926	262,932,705	12,925,341,795
歳出		5,624,722,923	852,589,182	5,779,404,923	315,033,592	262,932,705	12,834,683,325
差引額		1,297,725	40,687,830	11,514,581	37,158,334	0	90,658,470

(2) 国民健康保険事業特別会計

令和5年度の国民健康保険事業は、予算現額 5,677,177,000円に対し、歳入決算額 5,626,020,648円、歳出決算額 5,624,722,923円である。

この結果、歳入歳出差引額、実質収支とも 1,297,725円の黒字であるが、全額を国民健康保険財政調整基金へ繰り入れているため、翌年度への繰越額はない。

なお、令和4年度実質収支が 2,816,324円であるため、単年度収支は 1,518,599円の赤字である。

ア 歳入については、調定額 6,019,991,950円に対し、収入済額 5,626,020,648円で、対調定収入率は93.5%、不納欠損額は 39,808,278円で、収入未済額354,163,024円である。

収入済額を令和4年度と比較すると、18,603,284円(0.3%)の増となっている。

このうち国民健康保険税の収入状況は、予算現額 1,286,425,000円に対し、調定額は 1,663,543,585円で令和4年度比1.2%の増、収入済額は 1,271,860,205円で令和4年度比1.7%の増となっている。収入未済額は令和4年度に比して5,595,478円(1.6%)減の 352,249,552円となり、対調定収入率は76.5%と令和4年度を0.4ポイント上回る結果となった。

なお、不納欠損額の主なものは、地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき、301世帯について処理した国民健康保険税 39,433,828円であり、令和4年度に比して 4,426,062円(12.6%)の増となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	5,677,177,000	6,019,991,950	5,626,020,648	39,808,278	354,163,024	99.1	93.5
令和4年度	5,841,967,000	6,002,768,103	5,607,417,364	35,362,352	359,988,387	96.0	93.4
令和3年度	5,806,961,000	6,143,648,883	5,743,556,841	32,475,009	367,617,033	98.9	93.5

国民健康保険税の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現年課税分	令和5年度	1,201,058,000	1,310,791,800	1,205,047,533	0	105,744,267	91.9
	令和4年度	1,204,391,000	1,283,136,500	1,183,581,379	0	99,555,121	92.2
	令和3年度	1,167,775,000	1,335,594,500	1,239,414,006	0	96,180,494	92.8
滞納繰越分	令和5年度	85,367,000	352,751,785	66,812,672	39,433,828	246,505,285	18.9
	令和4年度	92,410,000	360,045,679	66,748,004	35,007,766	258,289,909	18.5
	令和3年度	95,933,000	387,813,053	86,419,367	32,471,663	268,922,023	22.3
合計	令和5年度	1,286,425,000	1,663,543,585	1,271,860,205	39,433,828	352,249,552	76.5
	令和4年度	1,296,801,000	1,643,182,179	1,250,329,383	35,007,766	357,845,030	76.1
	令和3年度	1,263,708,000	1,723,407,553	1,325,833,373	32,471,663	365,102,517	76.9

その他の歳入の主なものは、県支出金 3,883,401,562円（歳入構成比69.0%）、繰入金 444,458,440円（歳入構成比 7.9%）であり、前述の国民健康保険税（歳入構成比22.6%）と合わせ、歳入総額の99.5%を占めている。

イ 歳出については、予算現額 5,677,177,000円に対し、支出済額 5,624,722,923円で不用額は 52,454,077円、執行率は99.1%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業 3,259,680,439円（歳出構成比58.0%）、一般被保険者医療給付費分納付金事業 1,091,767,577円（歳出構成比19.4%）、一般被保険者高額療養費支給事業 455,155,105円（歳出構成比8.1%）であり、これらを合わせると歳出総額の85.5%を占めている。

なお、保険給付費を令和4年度と比較すると、41,372,379円（1.1%）の減となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
療 養 諸 費	3,330,483,075	3,304,331,690	87.6	99.2	△ 50,750,884
高 額 療 養 費	455,597,105	455,527,421	12.1	100.0	15,147,664
移 送 費	2,000	0	0.0	0.0	0
出 産 育 児 諸 費	8,547,820	8,544,180	0.2	100.0	△ 4,901,280
葬 祭 諸 費	3,900,000	3,900,000	0.1	100.0	△ 200,000
傷 病 手 当 諸 費	1,081,000	157,108	0.0	14.5	△ 667,879
計	3,799,611,000	3,772,460,399	100.0	99.3	△ 41,372,379

ウ その他として、令和5年度における年間平均被保険者数は、11,003人で令和4年度より661人(5.7%)の減となり、加入率は年度末現在26.8%(前年度27.7%)となっている。受診率は1,136.8%で令和4年度と比較すると27.5ポイントの増となっている。また、被保険者1人当たりの保険給付費は341,337円で令和4年度と比較すると16,063円の増となっている。

被保険者及び保険給付状況等の年度別比較は次のとおりである。

年度別	区 分	被保険者平均数 A	伸 率	受 診 件 数 B	伸 率	受診率 B/A
		人	%	件	%	%
令 和 5 年 度		11,052	△ 5.7	125,639	△ 3.4	1,136.8
令 和 4 年 度		11,725	△ 4.7	130,063	△ 2.8	1,109.3
令 和 3 年 度		12,306	△ 2.4	133,788	4.7	1,087.2

(注) 被保険者平均数は、3月から2月までの被保険者平均数である。

保 険 給 付 状 況 等 年 度 別 比 較 表

年度別	区 分	被保険者1人当たり							
		保険給付費 A	保 險 税 B	一般会計 繰 入 金 C	年 間 平 均 被 保 険 者 数 D	保険給付費 A/D	保 險 税 B/D	一般会計 繰 入 額 C/D	保 険 給 付 費 対 する 割 合 B/A
		千円	千円	千円	人	円	円	円	%
令和5年度 a		3,772,460	1,271,860	427,925	11,003 (11,052)	341,337	115,592	38,892	33.7
令和4年度 b		3,813,833	1,250,329	423,442	11,664 (11,725)	325,274	107,196	36,303	32.8
令和3年度 c		3,916,331	1,325,833	410,965	12,264 (12,306)	318,246	108,108	33,510	33.9
前 年 度 比 較	a/b	98.9	101.7	101.1	94.3	104.9	107.8	107.1	—
	b/c	97.4	94.3	103.0	95.1	102.2	99.2	108.3	—

(注) 1 ()内は、3月から2月までの被保険者平均数である。

2 被保険者1人当たりの保険給付費は、年間平均被保険者数()内で除したものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

令和5年度の後期高齢者医療事業は、予算現額 912,807,000円に対し、歳入決算額893,277,012円、歳出決算額 852,589,182円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 40,687,830円の黒字で、これは翌年度へ繰り越されている。

なお、令和4年度実質収支 42,437,250円を控除した単年度収支は 1,749,420円の赤字である。

ア 歳入については、調定額 907,881,562円に対し、収入済額は 893,277,012円で、対調定収入率は 98.4%、不納欠損額は 2,965,100円で、収入未済額は 11,639,450円となっている。これは、全額後期高齢者医療保険料の収入未済額である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 688,883,305円、繰入金 160,563,185円である。

また、被保険者数は、令和5年度末現在で9,289人である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、375件について処理したものであり、令和4年度に比して 7,160円 (0.2%) 減となっている。

後期高齢者医療保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
		円	円	円	円	円	%
現年度分	令和5年度	697,433,000	689,333,400	685,979,900	0	3,353,500	99.5
	令和4年度	671,264,000	682,282,700	675,608,180	0	6,674,520	99.0
	令和3年度	666,269,000	630,172,140	626,388,510	0	3,783,630	99.4
滞納繰越分	令和5年度	3,133,000	14,154,455	2,903,405	2,965,100	8,285,950	20.5
	令和4年度	2,800,000	12,479,505	3,617,480	2,972,260	5,889,765	29.0
	令和3年度	3,453,000	12,525,190	3,449,125	2,484,540	6,591,525	27.5
合計	令和5年度	700,566,000	703,487,855	688,883,305	2,965,100	11,639,450	97.9
	令和4年度	674,064,000	694,762,205	679,225,660	2,972,260	12,564,285	97.8
	令和3年度	669,722,000	642,697,330	629,837,635	2,484,540	10,375,155	98.0

イ 歳出については、予算現額912,807,000円に対し、支出済額852,589,182円で、不用額は 60,217,818円、執行率は93.4%である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金事業 833,759,060円である。

(4) 介護保険事業特別会計

令和5年度の介護保険事業は、予算現額 5,929,262,000円に対し、歳入決算額 5,790,919,504円、歳出決算額 5,779,404,923円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 11,514,581円の黒字で、このうち 5,758,000円は介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れされ、5,756,581円は翌年度へ繰り越されている。

なお、令和4年度実質収支 14,418,725円を控除した単年度収支は 2,904,144円の赤字である。

ア 歳入については、調定額 5,819,951,956円に対し、収入済額は 5,790,919,504円で、対調定収入率は99.5%、令和4年度より 260,048,501円 (4.7%) の増となっている。

これは主に、保険料で 12,071,935円 (1.1%) 減少した反面、繰入金で 74,421,855円 (7.9%)、国庫支出金で 52,009,144円 (4.1%)、支払基金交付金で96,747,111円 (6.8%)、県支出金で 45,910,388円 (5.9%) 増加したことによるものである。

このうち保険料の収入状況は、予算現額 1,134,649,000円に対し、調定額は 1,144,077,616円で令和4年度比1.2%の減、収入済額は 1,115,277,926円で令和4年度比1.1%の減となっている。不納欠損額は 6,289,690円で、収入未済額は令和4年度に比して760,286円 (3.3%) 減の 22,510,000円となり、対調定収入率は97.5%となった。

なお、不納欠損額は、介護保険法第200条の規定に基づき、144人について処理したものであり、令和4年度に比して 1,555,060円 (19.8%) の減となっている。

介護保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
		円	円	円	円	円	%
現年度分	令和5年度	1,128,728,000	1,119,274,580	1,111,807,310	0	7,467,270	99.3
	令和4年度	1,138,294,000	1,131,247,280	1,121,184,880	0	10,062,400	99.1
	令和3年度	1,148,067,000	1,139,145,890	1,129,220,380	0	9,925,510	99.1
滞納繰越分	令和5年度	5,921,000	24,803,036	3,470,616	6,289,690	15,042,730	14.0
	令和4年度	5,273,000	27,217,617	6,164,981	7,844,750	13,207,886	22.7
	令和3年度	5,771,000	28,409,038	6,570,191	6,027,150	15,811,697	23.1
合計	令和5年度	1,134,649,000	1,144,077,616	1,115,277,926	6,289,690	22,510,000	97.5
	令和4年度	1,143,567,000	1,158,464,897	1,127,349,861	7,844,750	23,270,286	97.3
	令和3年度	1,153,838,000	1,167,554,928	1,135,790,571	6,027,150	25,737,207	97.3

(注) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上)保険料である。

イ 歳出については、予算現額 5,929,262,000円に対し、支出済額 5,779,404,923円で、不用額は149,857,077円、執行率は97.5%となっている。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業(居宅介護サービス給付費・地域密着型サービス給付費・施設介護サービス給付費) 5,131,121,514円であり、歳出総額の88.8%を占めている。

なお、保険給付費を令和4年度と比較すると、239,649,506円(4.6%)の増となっている。

保険給付費の3か年の支出状況の内訳は次のとおりである。

区 分	年度別			対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	差引増減	伸率
	円	円	円	円	%
居宅介護サービス給付費	2,247,867,235	2,131,650,631	2,044,121,978	116,216,604	5.5
地域密着型サービス給付費	1,181,203,196	1,145,800,341	1,149,690,190	35,402,855	3.1
施設介護サービス給付費	1,702,051,083	1,622,355,755	1,555,588,670	79,695,328	4.9
特定入所者介護サービス等費	128,864,215	126,819,524	144,822,325	2,044,691	1.6
審査支払手数料	3,837,600	3,579,775	3,714,624	257,825	7.2
高額介護サービス等費	165,664,880	159,632,677	151,866,444	6,032,203	3.8
計	5,429,488,209	5,189,838,703	5,049,804,231	239,649,506	4.6

ウ その他として、令和5年度における年間平均第1号被保険者数は16,138人で、令和4年度より136人(0.8%)の減となっている。

また、令和5年度における年間平均要介護(要支援)認定者数は3,508人で、令和4年度より118人(3.5%)の増となっている。

第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の年度別比較は次のとおりである。

区 分	年度別			対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	差引増減	伸率
	人	人	人	人	%
年間平均第1号被保険者数	16,138	16,274	16,373	△136	△0.8
年間平均認定者数	3,508	3,390	3,263	118	3.5
要支援1	389	349	341	40	11.5
要支援2	511	501	469	10	2.0
要介護1	730	680	660	50	7.4
要介護2	691	679	669	12	1.8
要介護3	483	477	459	6	1.3
要介護4	444	444	420	0	0.0
要介護5	260	260	245	0	0.0

(注) この表の年度は、3月から翌年2月までである。

(5) 市場事業特別会計

令和5年度の市場事業は、予算現額 570,932,123円に対し、歳入決算額 352,191,926円、歳出決算額 315,033,592円、歳入歳出差引額 37,158,334円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 37,158,334円を差し引いた実質収支は0円である。

なお、令和4年度実質収支が0円であるため、単年度収支も0円である。

ア 歳入については、調定額 361,303,868円に対し、収入済額は 352,191,926円で、対調定収入率は97.5%、令和4年度より 1,095,081円 (0.3%) の減となっている。

これは主に、繰越金で 27,113,959円 (99.9%)、市債で 4,900,000円 (51.0%) 減少し、国庫支出金で 8,690,000円 (86.2%)、繰入金で 16,152,329円 (34.0%) 増加した。

収入未済額は 9,111,942円であり、これは主に貸事務室使用料である。

イ 歳出については、予算現額 570,932,123円に対し、支出済額315,033,592円で、不用額は 43,773,531円、執行率は55.2%となっている。

支出済額の主なものは、市場施設管理事業 132,346,855円、公債費元金償還事業(市場) 64,923,619円、市場高度衛生管理化対策事業 32,566,503円、水産施設管理事業 5,347,932円である。

市場使用料と水揚量の3か年の実績は次のとおりである。

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率
	円	%	円	%	円	%
令和5年度	4,918,019	△ 10.2	20,294,113	△ 19.9	25,212,132	△ 18.1
令和4年度	5,475,259	37.1	25,325,592	22.8	30,800,851	25.1
令和3年度	3,992,261	0.5	20,627,287	14.1	24,619,548	11.6

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率
	kg	%	kg	%	kg	%
令和5年度	1,088,608	△ 22.5	7,428,617	△ 3.3	8,517,225	△ 6.3
令和4年度	1,405,019	△ 10.3	7,686,092	5.7	9,091,111	2.9
令和3年度	1,566,088	4.0	7,270,728	△ 13.3	8,836,816	△ 10.6

(6) 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

令和5年度の第三セクター等改革推進債償還事業は、予算現額 263,434,000円に対し、歳入決算額 262,932,705円、歳出決算額 262,932,705円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも0円である。

なお、令和4年度実質収支が0円であるため、単年度収支も0円である。

ア 歳入については、調定額 262,932,705円に対し、収入済額は262,932,705円で、対調定収入率は100.0%、令和4年度より 811,123円 (0.3%) の減となっている。

これは主に、繰入金で 740,204円(0.3%)の減少したことによるものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
263,434,000	262,932,705	262,932,705	0	0	△501,295	100.0

イ 歳出については、予算現額 263,434,000円に対し、支出済額 262,932,705円で、不用額は501,295円、執行率は99.8%となっている。

支出済額は、公債費元金償還事業(三セク) 250,000,000円、公債費利子償還事業(三セク) 12,927,942円である。

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
263,434,000	262,932,705	0	501,295	99.8

令和5年度末における第三セクター等改革推進債現在高は 4,125,000,000円である。

11 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載された事項については、的確なものと認められた。

各会計別の実質収支は次のとおりである。

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額		
一 般 会 計	千円	千円	千円	千円	千円	
	426,169	67,566	87,611	0	270,992	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,298	0	0	0	1,298
	後期高齢者医療事業	40,688	0	0	0	40,688
	介護保険事業	11,514	0	0	0	11,514
	市場事業	37,158	0	37,158	0	0
	第三セクター等改革 推進債償還事業	0	0	0	0	0

12 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された事項については、的確なものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

決算年度末現在高は 834,421.10㎡で、前年度末現在高より 26,708.11㎡の減となっている。

これは主に、普通財産の宅地における、旧三崎中学校校用地 13,969.98㎡等を売却したことによるものである。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は128,232.75㎡で、前年度末現在高より6,183.52㎡の減となっている。

これは主に、普通財産の建物における、旧三崎中学校校舎等 4,101.73㎡の売却と市営住宅 2,025.29㎡を解体したことによるものである。

イ 有価証券

決算年度末現在高は 24,470千円で、前年度末現在高と同額である。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は 5,202,112千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物 品

決算年度末現在高は873点で、前年度末現在高より13点の減となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は 24,949千円で、前年度末現在高より986千円の減となっている。

これは、奨学貸付金で 986千円減少したことによるものである。

(4) 基 金

決算年度末現在高は 5,839,484千円で、前年度末現在高より 1,230,967千円の増となっている。

これは、主に財政調整基金で 267,916千円、公共公益施設整備基金で 435,123千円、地域活性化推進事業基金で 495,547千円、まち・ひと・しごと創生基金で 129,468千円増加したことによるものである。

一方、減少した基金は、国民健康保険財政調整基金 24,183千円、市場事業財政調整基金 58,384千円、介護保険給付費等支払準備基金 72,786千円、森林環境譲与税基金 2,318千円である。

基金の現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
国民健康保険財政調整基金	95,902	△ 24,183	71,719
市場事業財政調整基金	142,440	△ 58,384	84,056
財政調整基金	1,019,916	267,916	1,287,832
減債基金	201,777	56,850	258,627
公共公益施設整備基金	1,467,383	435,123	1,902,506
都市計画事業整備基金	0	0	0
地域活性化推進事業基金	489,142	495,547	984,689
社会福祉基金	60,331	2,345	62,676
みどり基金	47,496	56	47,552
介護保険給付費等支払準備基金	499,454	△ 72,786	426,668
第三セクター等改革推進債償還事業 財政調整基金	512,036	5	512,041
奨学基金	35,708	1,328	37,036
森林環境譲与税基金	9,685	△ 2,318	7,367
まち・ひと・しごと創生基金	27,247	129,468	156,715
合 計	4,608,517	1,230,967	5,839,484

(5) 構築物

決算年度末現在高は357点で、前年度末現在高より7点の減となっている。

む す び

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入32,293,774千円、歳出31,776,946千円、歳入歳出差引額 516,827千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 192,335千円を差し引いた実質収支は、324,492千円の黒字であり、さらに、令和4年度実質収支 594,433千円を差し引いた単年度収支は 269,941千円の赤字であった。

一般会計は、歳入が、令和4年度比 3.1%、624,907千円減の 19,368,432千円、歳出は、令和4年度比2.0%、385,620千円減の 18,942,263千円であった。歳入歳出差引額は426,169千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 155,177千円を差し引いた実質収支は 270,992千円で、令和4年度実質収支は 534,761千円であったので、単年度収支は 263,769千円の赤字であった。

本市の令和5年度の財政状況に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、令和4年度の100.6%から0.2ポイント下がり100.4%となった。これは、依然として財政構造の硬直化が継続していることを示している。

また、財政力の強さを示す財政力指数（3か年平均）も令和4年度の0.568から0.025ポイント下がり 0.543となり、普通交付税への依存度が高まっている状況である。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率の算定では、実質公債費比率が11.7%と令和4年度の12.0%から 0.3ポイント減となり、改善傾向にある。

歳入の根幹である市税収入については、令和4年度の収入済額 5,474,778千円と比較すると42,945千円減少している。令和5年度の収入済額は、5,431,833千円で調定額 5,935,060千円に対し、収入率は91.5%であり、令和4年度の91.8%と比較すると0.3ポイント減少している。

税徴収については、ここ数年徴収に工夫と努力をしてきたことは評価される。

人口減少傾向や高齢化等、市税調定額の大幅な増加を見込むことは困難な状況であり、今後もより公平な税負担の観点を重視し、更なる徴収努力を継続されたい。

また、税のみならず、不納欠損額や収入未済額が生じている分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入並びに諸収入についても徴収努力を怠らず、可能な手段を講じられたい。

次に、特別会計（5会計）は、歳入 12,925,342千円、歳出 12,834,683千円、歳入歳出差引額 90,658千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は 37,158千円であったので、実質収支は、53,500千円の黒字で、さらに、令和4年度の実質収支 59,672千円を差し引いた単年度収支は、6,172千円の赤字であった。

国民健康保険事業特別会計においては、実質収支は、1,298千円の黒字、単年度収支は、1,519千円の赤字、後期高齢者医療事業特別会計においては、実質収支は、40,688千円の黒字、単年度収支は、1,749千円の赤字、介護保険事業特別会計においては、実質収支は、11,514千円の黒字、単年度収支は、2,905千円の赤字、市場事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計においては、実質収支、単年度収支ともに 0円となっている。

特別会計については、会計ごとに収支の黒字化が図られることが理想であるが、国民健康保険事業特別会計には、47,247千円、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計には、242,630千円

の基準外繰出金が一般会計から繰り出されており、財政を圧迫している。今後も各会計の健全化には一層の努力をされたい。

令和5年度の市長の施政方針では、三浦みらい創生プラン後期実施計画の3年目として、同計画に掲げた基本目標や重点施策を着実に推進・管理することとし、人口減少などの全国的な課題に加え、公共資産の維持・活用、地域経済の活性化のための基盤強化などの課題に対する重点的取組施策が述べられているが、そのいずれも着実に前進が図られている。

財政面では、実質公債費比率については令和4年度と比して一定程度改善したが、一方で将来負担比率については、若干の増となった。これは、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標であるが、100%を下回っており堅実な財政運営を継続している市政運営であることを示すところである。

しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は100%を超えており、また、財政力指数も悪化傾向が続いており、市財政を取り巻く環境は厳しいものである。

また、人口減少や高齢化などもあり、本市の財政構造は決して柔軟なものとは言えないものであると認識している。

更には、今後、市庁舎の移転などの大型事業も控えていること等を踏まえ、身の丈に合った市政運営が着実に実行されることを強く期待する。

別 表

各 会 計 歳 入 決 算 額

会 計 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (a)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
	円	円	円	%	%
一 般 会 計	20,671,033,120	19,956,241,333	19,368,431,850	60.0	93.7
国民健康保険事業 特 別 会 計	5,677,177,000	6,019,991,950	5,626,020,648	17.4	99.1
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	912,807,000	907,881,562	893,277,012	2.8	97.9
介護保険事業 特 別 会 計	5,929,262,000	5,819,951,956	5,790,919,504	17.9	97.7
市場事業 特 別 会 計	570,932,123	361,303,868	352,191,926	1.1	61.7
第三セクター等改革推進債 償 還 事 業 特 別 会 計	263,434,000	262,932,705	262,932,705	0.8	99.8
歳 入 合 計	34,024,645,243	33,328,303,374	32,293,773,645	100.0	94.9

各 会 計 歳 出 決 算 額

会 計 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	構 成 比 (a)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	%	円
一 般 会 計	20,671,033,120	18,942,262,862	59.6	91.6	1,056,728,544
国民健康保険事業 特 別 会 計	5,677,177,000	5,624,722,923	17.7	99.1	0
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	912,807,000	852,589,182	2.7	93.4	0
介護保険事業 特 別 会 計	5,929,262,000	5,779,404,923	18.2	97.5	0
市場事業 特 別 会 計	570,932,123	315,033,592	1.0	55.2	212,125,000
第三セクター等改革推進債 償 還 事 業 特 別 会 計	263,434,000	262,932,705	0.8	99.8	0
歳 出 合 計	34,024,645,243	31,776,946,187	100.0	93.4	1,268,853,544

の前年度との比較

別表 1

調定額 に対する割合	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額との比較				
			前年度収入済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
%	円	円	円	%	円		%
97.1	74,239,628	513,569,855	19,993,338,790	61.3	△ 624,906,940	△ 1.3	96.9
93.5	39,808,278	354,163,024	5,607,417,364	17.2	18,603,284	0.2	100.3
98.4	2,965,100	11,639,450	871,015,386	2.7	22,261,626	0.1	102.6
99.5	6,289,690	22,742,762	5,530,871,003	17.0	260,048,501	0.9	104.7
97.5	0	9,111,942	353,287,007	1.1	△ 1,095,081	0.0	99.7
100.0	0	0	263,743,828	0.8	△ 811,123	0.0	99.7
96.9	123,302,696	911,227,033	32,619,673,378	100.0	△ 325,899,733	0.0	99.0

の前年度との比較

別表 2

不用額	前年度決算額との比較				
	前年度支出済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
円	円	%	円		%
672,041,714	19,327,883,168	60.6	△ 385,620,306	△ 1.0	98.0
52,454,077	5,604,601,040	17.6	20,121,883	0.1	100.4
60,217,818	828,578,136	2.6	24,011,046	0.1	102.9
149,857,077	5,516,452,278	17.3	262,952,645	0.9	104.8
43,773,531	353,276,966	1.1	△ 38,243,374	△ 0.1	89.2
501,295	263,743,828	0.8	△ 811,123	0.0	99.7
978,845,512	31,894,535,416	100.0	△ 117,589,229	0.0	99.6

一 般 会 計 歳 入

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 市 税	5,401,539,000	5,935,060,487	5,431,833,378	28.0	100.6	91.5	70,325,578
2 地方譲与税	116,730,000	114,521,000	114,521,000	0.6	98.1	100.0	0
3 利子割交付金	2,400,000	1,702,000	1,702,000	0.0	70.9	100.0	0
4 配当割交付金	47,000,000	41,898,000	41,898,000	0.2	89.1	100.0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	30,500,000	46,214,000	46,214,000	0.2	151.5	100.0	0
6 法人事業税 交付金	40,000,000	85,341,000	85,341,000	0.4	213.4	100.0	0
7 地方消費税 交付金	937,504,000	937,504,000	937,504,000	4.8	100.0	100.0	0
8 環境性能割 交付金	20,000,000	29,836,543	29,836,543	0.2	149.2	100.0	0
9 地方特例 交付金	26,549,000	26,566,000	26,566,000	0.1	100.1	100.0	0
10 地方交付税	5,152,270,000	5,271,559,000	5,271,559,000	27.2	102.3	100.0	0
11 交通安全対策 特別交付金	6,000,000	5,072,000	5,072,000	0.0	84.5	100.0	0
12 分担金及び 負担金	14,153,000	13,313,851	12,790,351	0.1	90.4	96.1	0
13 使用料及び 手数料	148,317,000	147,666,854	144,426,196	0.7	97.4	97.8	260,688
14 国庫支出金	4,153,300,000	3,316,797,527	3,316,797,527	17.1	79.9	100.0	0
15 県支出金	1,131,545,000	1,083,314,734	1,083,314,734	5.6	95.7	100.0	0
16 財産収入	290,647,000	296,381,639	295,910,680	1.5	101.8	99.8	0
17 寄附金	1,075,052,000	943,370,130	943,370,130	4.9	87.8	100.0	0
18 繰入金	706,972,000	426,118,163	426,118,163	2.2	60.3	100.0	0
19 繰越金	398,074,120	398,074,622	398,074,622	2.1	100.0	100.0	0
20 諸収入	218,165,000	298,313,783	217,966,526	1.1	99.9	73.1	3,653,362
21 市債	754,316,000	537,616,000	537,616,000	2.8	71.3	100.0	0
歳入合計	20,671,033,120	19,956,241,333	19,368,431,850	100.0	93.7	97.1	74,239,628

歳出決算比較表

別表 3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円		円	円	%	%	円	円
432,901,531	1 議会費	181,539,000	179,510,094	0.9	98.9	0	2,028,906
0	2 総務費	3,683,171,791	3,426,497,254	18.1	93.0	55,713,400	200,961,137
0	3 民生費	7,736,030,924	7,005,589,094	37.0	90.6	574,903,384	155,538,446
0	4 衛生費	2,551,247,427	2,339,791,309	12.4	91.7	70,573,200	140,882,918
0	5 農林水産業費	495,716,926	442,051,961	2.3	89.2	4,500,500	49,164,465
0	6 商工費	328,258,267	323,380,831	1.7	98.5	0	4,877,436
0	7 土木費	1,859,034,360	1,528,825,203	8.1	82.2	253,807,700	76,401,457
0	8 消防費	988,814,271	945,874,329	5.0	95.7	30,800,000	12,139,942
0	9 教育費	975,833,517	885,898,443	4.7	90.8	66,430,360	23,504,714
0	10 災害復旧費	7,902,115	7,894,115	0.0	99.9	0	8,000
0	11 公債費	1,857,810,000	1,856,950,229	9.8	100.0	0	859,771
523,500	12 予備費	5,674,522	0	0.0	0.0	0	5,674,522
2,979,970							
0							
0							
470,959							
0							
0							
0							
76,693,895							
0							
513,569,855	歳出合計	20,671,033,120	18,942,262,862	100.0	91.6	1,056,728,544	672,041,714

歳出節別予算

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬	71,788,000	71,315,100	168,428,419	150,859,656
2 給 料	24,691,000	24,690,300	437,592,531	437,404,094
3 職 員 手 当 等	44,671,000	44,599,095	492,348,970	489,656,803
4 共 済 費	30,208,000	30,023,082	166,887,171	166,772,494
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	11,000	6,000	1,879,996	1,787,461
8 旅 費	2,272,000	1,886,912	7,840,197	5,358,255
9 交 際 費	350,000	214,624	351,000	221,200
10 需 用 費	1,984,500	1,913,721	52,681,708	46,978,148
11 役 務 費	2,139,000	1,617,866	51,321,301	43,439,556
12 委 託 料	1,023,000	913,286	816,616,130	733,255,997
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,379,000	1,325,008	245,063,359	236,407,477
14 工 事 請 負 費			56,825,300	20,266,600
15 原 材 料 費	36,500	36,500	202,000	92,715
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費			10,587,200	9,993,404
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	986,000	968,600	56,332,509	51,084,589
19 扶 助 費			18,000	0
20 貸 付 金			10,000,000	10,000,000
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料			180,778,000	172,840,529
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金			684,263,000	607,426,575
25 寄 附 金				
26 公 課 費			22,000	21,600
27 繰 出 金			243,133,000	242,630,101
予 備 費				
合 計	181,539,000	179,510,094	3,683,171,791	3,426,497,254

決 算 比 較 表

別表 4の1

3 民 生 費		4 衛 生 費		5 農 林 水 産 業 費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
22,228,675	15,124,032	36,757,682	31,504,062	10,330,686	8,942,645
106,753,000	106,083,700	203,332,300	196,469,580	50,201,410	48,265,973
79,896,325	73,162,584	139,416,454	129,870,281	36,443,133	34,361,987
35,680,000	34,371,179	66,798,000	62,610,929	16,723,047	15,518,232
1,862,000	1,626,250	32,563,175	24,000,925		
1,334,720	550,680	1,901,000	840,155	439,398	118,295
4,513,807	1,684,062	90,757,371	78,899,645	11,532,835	10,900,014
17,022,370	11,311,641	15,435,392	9,795,861	1,018,500	925,845
112,061,843	80,809,229	1,237,806,478	1,089,110,887	36,644,800	35,660,045
9,388,260	8,377,616	8,890,000	7,157,662	3,197,291	2,328,194
		5,658,400	5,078,700	142,676,500	141,502,900
		321,000	263,780	1,919,826	1,662,743
175,000	0	25,000	24,750	105,000	30,250
1,831,992,000	1,253,297,263	651,705,478	648,690,333	109,521,500	101,068,799
3,976,098,924	3,914,419,663	19,156,000	15,441,638		
		40,237,697	39,605,241		
		18,000	3,480		
33,020,000	30,871,446				
35,000	34,200	468,000	423,400		
1,503,969,000	1,473,865,549			74,963,000	40,766,039
7,736,030,924	7,005,589,094	2,551,247,427	2,339,791,309	495,716,926	442,051,961

区 分	6 商 工 費		7 土 木 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬			6,013,082	4,662,992
2 給 料	51,592,200	51,592,200	147,091,414	145,996,014
3 職 員 手 当 等	38,573,067	38,573,067	112,884,979	110,565,661
4 共 済 費	17,682,000	17,211,742	48,647,955	48,005,618
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 年 金 給 職 年 金				
7 報 償 費	554,208	554,207	2,977,000	2,813,000
8 旅 費	960,162	453,440	859,152	441,310
9 交 際 費				
10 需 用 費	5,989,145	5,663,072	13,474,753	12,348,627
11 役 務 費	330,272	305,046	1,111,709	811,767
12 委 託 料	29,588,170	28,337,338	136,585,510	106,518,714
13 使 用 料 及 借 借 料	5,016,160	4,947,146	11,416,871	11,020,300
14 工 事 請 負 費	7,011,628	6,866,200	452,287,629	235,108,200
15 原 材 料 費	28,000	16,060	7,079,000	6,701,984
16 公 有 財 産 購 入 費			21,801,000	0
17 備 品 購 入 費			19,035,578	16,378,650
18 負 担 金 、 補 助 金 及 借 付 金	141,500,000	139,428,973	760,484,000	739,000,106
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補 償 及 借 借 金 、 補 償 及 借 借 金			9,049,000	8,117,417
22 償 還 金 、 利 子 料 及 借 借 割 引	255	255		
23 投 資 及 借 借 出 資 金				
24 積 立 金	29,433,000	29,432,085	108,147,628	80,246,743
25 寄 附 金				
26 公 課 費			88,100	88,100
27 繰 出 金				
予 備 費				
合 計	328,258,267	323,380,831	1,859,034,360	1,528,825,203

別表 4の2

8 消 防 費		9 教 育 費		10 災 害 復 旧 費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
16,830,000	15,320,750	67,915,210	64,536,721		
17,019,200	17,019,200	116,785,700	116,784,200		
14,710,317	14,710,317	81,822,381	80,986,887		
6,007,704	6,007,704	37,890,923	37,041,317		
51,050	51,050				
4,499,000	2,375,029	5,195,000	4,298,891		
57,000	24,250	2,420,138	1,672,445		
		100,000	41,000		
14,663,600	11,857,454	142,273,361	138,106,874		
1,468,000	800,692	10,150,356	9,510,000		
740,563,000	738,533,114	266,496,970	249,547,320	876,115	876,115
2,696,400	2,605,145	57,048,000	56,821,926		
40,150,000	13,442,000	25,284,100	23,984,950	7,026,000	7,018,000
		471,325	412,028		
2,372,000	330,000	22,356,970	19,975,964		
127,283,000	122,353,624	106,600,725	51,268,769		
		26,007,000	23,893,993		
		2,400,000	2,400,000		
		4,606,358	4,606,358		
444,000	444,000	9,000	8,800		
988,814,271	945,874,329	975,833,517	885,898,443	7,902,115	7,894,115

区 分	11 公 債 費		12 予 備 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費				
8 旅 費				
9 交 際 費				
10 需 用 費				
11 役 務 費				
12 委 託 料				
13 使 用 料 及 び 賃 借 料				
14 工 事 請 負 費				
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費				
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付				
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補 償 及 び 補 填 金 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	1,857,810,000	1,856,950,229		
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金				
25 寄 附 金				
26 公 課 費				
27 繰 出 金				
予 備 費			5,674,522	0
合 計	1,857,810,000	1,856,950,229	5,674,522	0

別表 4の3

合		計	
予算現額	決算額	執行率	構成比
円	円	%	%
400,291,754	362,265,958	90.5	1.9
1,155,058,755	1,144,305,261	99.1	6.0
1,040,766,626	1,016,486,682	97.7	5.4
426,524,800	417,562,297	97.9	2.2
51,050	51,050	100.0	0.0
49,541,379	37,461,763	75.6	0.2
18,083,767	11,345,742	62.7	0.1
801,000	476,824	59.5	0.0
337,871,080	308,351,617	91.3	1.6
99,996,900	78,518,274	78.5	0.4
3,378,262,016	3,063,562,045	90.7	16.2
344,095,341	330,990,474	96.2	1.7
736,919,557	453,267,550	61.5	2.4
10,057,651	9,185,810	91.3	0.0
21,801,000		0.0	0.0
54,656,748	46,733,018	85.5	0.2
3,786,405,212	3,107,161,056	82.1	16.4
4,021,279,924	3,953,755,294	98.3	20.9
12,400,000	12,400,000	100.0	0.1
49,286,697	47,722,658	96.8	0.3
2,038,606,255	2,029,794,493	99.6	10.7
859,469,986	752,583,207	87.6	4.0
1,066,100	1,020,100	95.7	0.0
1,822,065,000	1,757,261,689	96.4	9.3
5,674,522	0	0.0	0.0
20,671,033,120	18,942,262,862	91.6	100.0

各 特 別 会 計 歳 入

国民健康保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 国民健康 保険税	1,286,425,000	1,663,543,585	1,271,860,205	22.6	98.9	76.5	39,433,828
2 一部負担金	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 使用料及 手数料	9,000	17,400	17,400	0.0	193.3	100.0	0
4 国庫支出金	2,000	362,000	362,000	0.0	18,100.0	100.0	0
5 県支出金	3,906,595,000	3,883,401,562	3,883,401,562	69.0	99.4	100.0	0
6 財産収入	3,000	783	783	0.0	26.1	100.0	0
7 繰入金	456,221,000	444,458,440	444,458,440	7.9	97.4	100.0	0
8 繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
9 諸収入	27,919,000	28,208,180	25,920,258	0.5	92.8	91.9	374,450
歳入合計	5,677,177,000	6,019,991,950	5,626,020,648	100.0	99.1	93.5	39,808,278

後期高齢者医療事業特別会計

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 後期高齢者 医療保険料	700,566,000	703,487,855	688,883,305	77.1	98.3	97.9	2,965,100
2 使用料及 手数料	1,000	300	300	0.0	30.0	100.0	0
3 国庫支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
4 繰入金	171,846,000	160,563,185	160,563,185	18.0	93.4	100.0	0
5 繰越金	37,470,000	42,437,250	42,437,250	4.7	113.3	100.0	0
6 諸収入	2,923,000	1,392,972	1,392,972	0.2	47.7	100.0	0
歳入合計	912,807,000	907,881,562	893,277,012	100.0	97.9	98.4	2,965,100

介護保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 保険料	1,134,649,000	1,144,077,616	1,115,277,926	19.3	98.3	97.5	6,289,690
2 使用料及 手数料	401,000	565,300	565,300	0.0	141.0	100.0	0
3 国庫支出金	1,346,423,000	1,320,094,112	1,320,094,112	22.8	98.0	100.0	0
4 支払基金交付金	1,536,584,000	1,514,963,578	1,514,963,578	26.2	98.6	100.0	0
5 県支出金	834,473,000	819,736,152	819,736,152	14.2	98.2	100.0	0
6 財産収入	6,000	4,370	4,370	0.0	72.8	100.0	0
7 繰入金	1,068,970,000	1,011,376,924	1,011,376,924	17.5	94.6	100.0	0
8 繰越金	7,208,000	7,208,725	7,208,725	0.1	100.0	100.0	0
9 諸収入	548,000	1,925,179	1,692,417	0.0	308.8	87.9	0
歳入合計	5,929,262,000	5,819,951,956	5,790,919,504	100.0	97.7	99.5	6,289,690

歳出決算比較表

別表 5の1

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円 352,249,552	1 総務費	円 82,423,000	円 80,022,331	% 1.4	% 97.1	円 0	円 2,400,669
0	2 保険給付費	3,799,611,000	3,772,460,399	67.1	99.3	0	27,150,601
0	3 国民健康保険 事業費納付金	1,649,140,000	1,649,137,303	29.3	100.0	0	2,697
0	4 保健事業費	62,070,000	48,970,647	0.9	78.9	0	13,099,353
0	5 基金積立金	10,336,000	10,333,783	0.2	100.0	0	2,217
0	6 公債費	10,334,000	10,333,000	0.2	100.0	0	1,000
0	7 諸支出金	58,263,000	53,465,460	0.9	91.8	0	4,797,540
0	8 予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000
1,913,472							
354,163,024	歳出合計	5,677,177,000	5,624,722,923	100.0	99.1	0	52,454,077

別表 5の2

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円 11,639,450	1 総務費	円 18,132,000	円 17,610,842	% 2.1	% 97.1	円 0	円 521,158
0	2 広域連合納付金	891,155,000	833,759,060	97.8	93.6	0	57,395,940
0	3 諸支出金	2,720,000	1,219,280	0.1	44.8	0	1,500,720
0	4 予備費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
0							
0							
11,639,450	歳出合計	912,807,000	852,589,182	100.0	93.4	0	60,217,818

別表 5の3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円 22,510,000	1 総務費	円 121,565,734	円 114,769,643	% 2.0	% 94.4	円 0	円 6,796,091
0	2 保険給付費	5,545,238,000	5,429,488,209	93.9	97.9	0	115,749,791
0	3 地域支援 事業費	206,755,793	189,981,600	3.3	91.9	0	16,774,193
0	4 基金積立金	6,000	4,370	0.0	72.8	0	1,630
0	5 公債費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
0	6 諸支出金	45,861,000	45,161,101	0.8	98.5	0	699,899
0	7 予備費	9,834,473	0	0.0	0.0	0	9,834,473
0							
232,762							
22,742,762	歳出合計	5,929,262,000	5,779,404,923	100.0	97.5	0	149,857,077

市場事業特別会計

区 分	歳				入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 使用料及び 手数料	247,299,000	236,637,235	229,416,476	65.1	92.8	96.9	0
2 国庫支出金	147,296,082	18,769,000	18,769,000	5.3	12.7	100.0	0
3 財産収入	1,000	1,110	1,110	0.0	111.0	100.0	0
4 繰入金	68,346,000	63,643,039	63,643,039	18.1	93.1	100.0	0
5 繰越金	11,041	10,041	10,041	0.0	90.9	100.0	0
6 諸収入	34,379,000	37,543,443	35,652,260	10.1	103.7	95.0	0
7 市債	73,600,000	4,700,000	4,700,000	1.3	6.4	100.0	0
歳入合計	570,932,123	361,303,868	352,191,926	100.0	61.7	97.5	0

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

区 分	歳				入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 財産収入	20,299,000	20,302,231	20,302,231	7.7	100.0	100.0	0
2 繰入金	243,133,000	242,630,101	242,630,101	92.3	99.8	100.0	0
3 繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
4 諸収入	1,000	73	73	0.0	7.3	100.0	0
5 使用料及び 手数料	0	300	300	0.0	—	100.0	0
歳入合計	263,434,000	262,932,705	262,932,705	100.0	99.8	100.0	0

別表 5の4

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
7,220,759	1 総 務 費	79,657,798	71,646,532	22.7	89.9	0	8,011,266
0	2 施 設 費	418,183,123	173,768,666	55.2	41.6	212,125,000	32,289,457
0	3 災 害 復 旧 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
0	4 公 債 費	69,826,000	69,618,394	22.1	99.7		207,606
0	5 予 備 費	3,264,202	0	0.0	0.0		3,264,202
1,891,183							
0							
9,111,942	歳 出 合 計	570,932,123	315,033,592	100.0	55.2	212,125,000	43,773,531

別表 5の5

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
0	1 公 債 費	262,934,000	262,932,705	100.0	100.0	0	1,295
0	2 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
0							
0							
0							
0	歳 出 合 計	263,434,000	262,932,705	100.0	99.8	0	501,295

各 特 別 会 計 歳 出 節

区 分	国民健康保険事業特別会計		後期高齢者医療事業特別会計		介護保険事業特別会計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	2,625,000	2,227,824			14,402,724	13,677,136
2 給 料	31,593,000	31,473,762	7,911,000	7,785,300	37,248,000	35,700,409
3 職 員 手 当 等	21,534,000	21,082,183	5,005,586	5,005,586	27,194,857	26,661,612
4 共 済 費	10,232,000	9,810,503	2,565,414	2,412,807	13,681,200	12,735,903
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	76,000	74,200	19,000	13,400	1,558,000	650,000
8 旅 費	331,000	109,195	16,000	7,560	745,920	490,020
9 交 際 費						
10 需 用 費	2,080,792	1,617,367	217,000	203,484	2,030,095	1,396,925
11 役 務 費	20,447,208	18,851,316	2,372,875	2,158,326	23,788,311	22,176,895
12 委 託 料	64,827,000	52,489,458	9,125	9,125	98,126,966	87,760,944
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	256,000	111,916			114,800	99,660
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費					35,640	35,640
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	5,489,410,000	5,458,830,956	891,171,000	833,774,314	5,651,744,014	5,531,612,008
19 扶 助 費					2,889,000	1,242,300
20 貸 付 金						
21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金						
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	18,429,000	17,710,460	2,720,000	1,219,280	45,862,000	45,161,101
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金	10,336,000	10,333,783			6,000	4,370
25 寄 附 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費	5,000,000	0	800,000	0	9,834,473	0
合 計	5,677,177,000	5,624,722,923	912,807,000	852,589,182	5,929,262,000	5,779,404,923

別 予 算 決 算 比 較 表

別表 6

市場事業特別会計		第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円
3,213,730	3,213,730		
25,805,400	25,805,400		
20,161,392	19,814,868		
9,004,276	9,004,276		
363,480	294,000		
299,000	187,080		
4,000	0		
129,429,936	82,813,152		
2,278,600	1,054,225		
94,536,997	76,342,768		
18,720,000	15,506,279		
1,000	0		
55,000	46,310		
116,000	24,200		
11,491,000	5,391,000		
175,000,000			
69,826,000	69,618,394	262,934,000	262,932,705
1,110	1,110		
7,361,000	5,916,800		
3,264,202	0	500,000	0
570,932,123	315,033,592	263,434,000	262,932,705